

第4期中期計画 令和2年度年度計画・実績報告

		令和2年度 年度計画 (福井工業高等専門学校)	令和2年度年度計画 実績報告 (福井工業高等専門学校)
1 国民に対して提供 するサービスその他 の業務の質の向上に 関する目標を達成す るために取るべき措 置	1 教育に関する事項	(1)入学者の確保 ①-1 ・福井県下の中学校、滋賀県・石川県の入試実績のある中学校には、在学生及び卒業生の近況報告をし、本校の現状を説明することで、中学校教員の高専に対する理解度とプレゼンスの向上に努める。	(1)入学者の確保 ①-1 ・6月下旬から7月にかけて、福井県:72校、滋賀県:38校、石川県:5校の中学校訪問を行い、入試について、在校生、卒業生の近況、本校の現状を説明した。
		①-2 ・中学生(女子中学生を含む)及び保護者、中学校教員等を対象としたオープンキャンパスを8月及び10月の2度開催する。さらに10月～11月に中学生(女子中学生を含む)及び保護者、中学校教員等を対象とした入試説明会を開催する。各中学校の高校説明会等に積極的に参加する。 ・本校カレッジガイド及び学校紹介リーフレットを福井県・滋賀県の全中学校に配布、さらに、石川県及び京都府の一部の中学校にも配布し、加えて地元メディア、新聞等を通じての広報活動を行う。	①-2 ・コロナ禍対策による参加者分散のため、同じ内容のオープンキャンパス(キャンパスツアー2020)を9月19、20日の両日に亘り開催し、中学校3年生が393名参加した。 ・入試説明会を本校、福井県各所、滋賀県において開催し、高校説明会には、12校の中学校に参加した。 ・カレッジガイドを福井県:254部、滋賀県:530部、石川県:106部、学校紹介リーフレットを福井県:6861部、滋賀県:13294部、石川県:3590部送付した。さらに、福井新聞に入試情報を9/1、9/8、9/22、10/13の4回に渡り掲載した。
		②-1 ・本校オープンキャンパス、学生会主催のわくわく実験体験などで、説明役の学生に女子学生を積極的に登用し、中学生(女子中学生を含む)や小学生、その保護者に優秀な女子学生の存在を知らしめ、広報する。	②-1 ・9月19、20日に開催したオープンツアー2020において、51名の女子学生が各学科実験補助学生、交流コーナーの学生、プラカード学生として参加した。
		②-2 ・オープンキャンパスや入試説明会の折りに、本校に在学している留学生の活躍の様子を説明する。 ・留学生のための環境整備を図る。 ・国際寮の新設を検討する。	②-2 ・中学校主催の高校説明会において、留学生に関する活動を説明した。(12中学校)
		③ ・本校の優れた点を理解してもらうと共に、適切な資質を持った多様な学生を確保できるように、入試制度を見直す。	③ ・コロナ禍のために追試験を実施した際の対応を考案し、実施した。
	(2)教育課程の編成等 ①-1 ・ディプロマ・ポリシーの見直しを行う際、本校の強み・特色について議論し、本校の特色を活かしたディプロマ・ポリシーを策定する。 ・法人本部の関係部署と連携をとり、指導助言を受け専攻科の充実を図る。	(2)教育課程の編成等 ①-1 ・本校の強みや特色を組み込んだディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに改正し、令和3年4月より使用する。 ・本校の強み・特色を活かした専攻科改組と充実、本科の学科再編と切り離して考えることはできず、現在関係部会・委員会と共に検討を重ねており、今後も継続的に検討を行っていく。	
	①-2 ・専攻科及び大学との「連携教育プログラム」構築の前提となる双方のニーズや、「連携教育プログラム」によってもたらされる双方のメリット等について検討を行う。また、社会ニーズを踏まえた高度な人材育成に取り組むための、地元企業を中心とした産業界と連携した国内インターンシップ及び海外インターンシップ等の共同教育を継続して行う。地元企業との協働PBLを実施する。	①-2 ・専攻科と大学の「連携教育プログラム」構築には前提となる双方のニーズや、「連携教育プログラム」によってもたらされる双方のメリット等についてのすり合わせが必要になるが、今年度はコロナウイルスの影響もあり進展が見られなかったため、今後継続的に検討を行う。 ・社会ニーズを踏まえた高度な人材育成に取り組むための、地元企業を中心とした産業界と連携した国内インターンシップ及び海外インターンシップ等の共同教育については、コロナウイルスの影響で一時期はその実施が危ぶまれたが、13の地元企業及び自治体のご理解、ご協力を頂き「遠隔就業体験」を実施することができた。 ・後期「創造デザイン演習」では、実施に当たっては、ウイルス感染拡大防止の観点から、従来とは異なる実施形態を取る必要があったため、「遠隔就業体験」の手法を活かし対応した。地元企業、自治体との協働PBLを実施した。福井県が施策の中心としている「農工連携」、「防災・減災」という観点から、企業・自治体から頂いたテーマに対し、企業・自治体のご指導を仰ぎつつ専攻科生達が解決案の提示を行った。この専攻科生達の取り組みのうち、農工連携テーマの一つが地元新聞誌日刊県民福井で「トマト収穫期教えます 越前市の農家と福井高専」の記事で取り上げられた。更に中日新聞でも記事が掲載された。更にテレビ番組(福井放送)で取り上げられ、これらが高専のプレゼンスを高めることに寄与した。 ・4年生の校外研修では、就業型インターンシップを新型コロナウイルスの影響により原則中止し、企業研究を行った。企業研究報告書の提出と報告会が学科ごとの方法で実施された。 ・4年生の就業型インターンシップの希望者は2名いたが、1名は抽選で落選し、1名は、直前に中止となり、他学生と同様に企業研究を実施した。 ・専攻科1年生については、就業型ではなく「課題解決型インターンシップ」としてオンラインでのインターンシップを実施した。期間中は研修先からの中間チェックを受ける等により、研修先と連携した共同教育を実施した。報告書の提出と、報告会(11月末)を実施した。報告書は研修先にチェックをしていただいていた。	
	②-1 ・海外の企業・大学における海外インターンシップに学生を参加させる。 ・海外研修プログラムの充実を図る。	②-1 ・新型コロナウイルス感染症の影響により本年度の海外インターンシップ及び3月に予定されていたオーストラリア海外研修は中止となった。	

第4期中期計画 令和2年度年度計画・実績報告

令和2年度 年度計画 (福井工業高等専門学校)		令和2年度年度計画 実績報告 (福井工業高等専門学校)
	②-2 ・イングリッシュカフェ(英語科と共同開催)や報告会などを実施する。	②-2 ・令和3年1月に PT. SARI TAKAGI ELOK PRODUKにて現在駐在中の卒業生によるWeb会議システム(Teams)を利用したオンラインでの講演をインドネシア現地よりリアルタイムで行った。 ・オンラインによる外国の学生(テキサス大学オースティン校)との交流を11月7日に開催し本校より10名の学生及び3名の教員が参加した。
	③-1 ・高専体育大会やロボコン、プロコン、デザコンなど各種競技・コンテスト、地域と連携したプロジェクトなどへの積極的な参加を奨励する。 ・今年度主管となる北陸地区高専体育大会を円滑に運営する。 ・様々な体験活動の推奨の一環として、「福井高専キャンパスプロジェクト」を実施することで、企画立案と実践ならびに報告に至る一連の能力の継続的な涵養に努める。 ・地域性の高いマグネットコンテストを継続的に開催する。	③-1 ・高体連関連の各種大会が中止となったが、特別大会や新人大会などに、野球部、卓球部、バスケットボール部、テニス部、少林寺拳法部、水泳部、ソフトボール部、バレーボール部、陸上部、サッカー部、ハンドボール部、バドミントン部、剣道部が参加した。 ・北陸地区高専体育大会ならびに全国高専体育大会は、コロナ禍の影響で開催されなかったが、全国高専体育大会の代替大会として12月に開催された全国高等専門学校野球大会に野球部が参加した。また、同じく12月に開催された第53回全国高等専門学校サッカー選手権大会にサッカー部が出場し、第3位に入賞を果たした。 ・3月に開催された第24回全国高等学校少林寺拳法選抜大会に、少林寺拳法部が出場を果たした。 ・10月にオンラインで開催された第31回全国高等専門学校プログラミングコンテストに3チームが参加し、内1チームがNICT賞を受賞し、起業家甲子園の挑戦権を獲得した。 ・10月にオンラインで開催された全国高等専門学校ロボットコンテスト2020東海北陸地区大会に2チームが参加し、内Aチームがアイデア賞と特別賞(本田技研)を受賞した。 ・起業家甲子園2020において、プログラミング研究会が、AWS賞、クラウドワークス賞、Salesforce.com賞、YJキャピタル賞を受賞した。 ・福井県高等学校新人水泳競技大会で、本校1年佐々木選手が男子100m平泳ぎで、大会新記録で1位となった。 ・9月にアマチュア無線研究会が、第31回全国高等学校アマチュア無線コンテストのマルチオペレーター・7MHz部門で優勝(3連覇)した。 ・第44回福井県高等学校野球1年生大会にて、本校野球部が3位に入賞した。 ・12月に第17回全国高等専門学校デザインコンペティションに参加した。 ・今年度も「福井高専キャンパスプロジェクト」を実施し、5件についてプロジェクトが認められた。この5件については、活動成果を基に2月に報告書を提出した。
	③-2 ・学生のボランティア活動を推奨するため、活動機会の情報を提供する。毎年実施しているクリーン大作戦や保育ボランティアなどの活動を継続的に奨励する。 ・学生による顕著なボランティア活動に対する表彰制度を積極的に周知する。	③-2 ・10月31日に学生会主催でクリーン大作戦を実施した。今回は学生会厚生委員を中心に12名が参加し、本校から鯖江駅までの通学路のゴミ拾い(ボランティア)を行った。 ・保育ボランティアについては、コロナ禍の影響で、今年度は中止となった。 ・学生による顕著なボランティア活動に対する表彰については、現行の学生表彰規則で定められていることを関係会議で改めて周知し、積極的なボランティア活動への参加を推奨している。
	③-3 ・トビタテ！留学JAPANに学生を応募させる。 ・ISTS2020(未定)に学生を応募させる。	③-3 ・新型コロナウイルス感染症の影響によりトビタテ！留学JAPANの選考及びISTS開催が中止となった。
③ 多様かつ優れた教員の確保	(3)多様かつ優れた教員の確保 ① ・専門科目担当教員の公募において、豊富な経験や高度な力量を有し、かつ、多様な人材を確保できるように応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げる。	(3)多様かつ優れた教員の確保 ① ・専門科目担当教員の公募において、豊富な経験や高度な力量を有し、かつ、多様な人材を確保できるように応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げ、R3年度の採用教員全てが博士の学位を取得している。また、教員経験者や数学の授業もできる英語教員など多彩な人材確保ができた。
	② ・企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、新たにクロスアポイントメント制度の利用を働きかける。	② ・企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、新たにクロスアポイントメント制度の利用を働きかけているが、教員の定員縮小やコロナでの負荷増大のために応募者がいなかった。
	③ ・ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取得を促す。また、相談しやすい環境の維持に努めると共に、女性教職員からの要望に基づき、計画的に和式トイレを洋式に改修するなど、女性教職員の就業環境改善に努める。	③ ・ライフワークに応じた柔軟な勤務体制の構築に努めており、特に子育てや介護等に関してに希望に対しては積極的に対応している。この中で他高専との協働による教員の広域交流も行っている。 ・専攻科棟女子便所の1か所を和式トイレ(1か所)から洋式トイレへ改修する予定であったが、食堂・売店や保健室がある福利施設の女子トイレを洋式トイレ(1か所)の整備を優先し、改修を行った。
	④ ・外国語の授業では、ネイティブな教員を配置するように努める。	④ ・外国語の授業では、非常勤講師としては外国人教員を採用しているが、現在、常勤としてネイティブ英語教員をR3年度に採用することが決定している。

第4期中期計画 令和2年度年度計画・実績報告

令和2年度 年度計画 (福井工業高等専門学校)		令和2年度年度計画 実績報告 (福井工業高等専門学校)
	⑤ ・高専・技科大間の教員交流や三機関連携事業の経験者による報告会等を通して、人事交流情報について周知するとともに、積極参加を促し幅広い知見の習得とキャリアアップの機会を提供する。	⑤ ・高専・技科大間の教員交流や三機関連携事業の経験者による報告会等を通して、人事交流情報について周知するとともに、積極参加を促し幅広い知見の習得とキャリアアップの機会を提供するよう努めた。[学科長通知]
	⑥ ・他の教員の模範となるような成果をあげている教職員によるFD講演会を開催し、教職員の資質能力向上に対するモチベーションの涵養を図る。 ・外部講師を招へいたFD講演会、FD研修会を企画開催する。 ・全国高専フォーラムへの積極的な参加を促す。 ・アクティブラーニング等に関する講習会へ参加するとともに、ブロックや地区の高専との情報共有を図る。	⑥ ・11月25日(水)にFD講演会として、遠隔授業での教材作成や動画作成方法等で工夫した点などを3名の教員に講演して頂いた。 ・第3ブロックAL推進研究会の第21回(7/30)および第22回(1/29)に創造教育開発センター員がそれぞれ参加し、ブロック内の情報を共有した。 ・3月12日から17日にかけて、TPチャート作成WS(3/12)、TS作成WS(3/15)、TP作成WS(3/15~17)のFD研修会を実施した。TPチャートは8名、TSは4名、TPは1名の教員がそれぞれ参加した。TP作成WSには県立大学の先生にメンターをお願いした。 ・高専フォーラムについては、リモートで3月3日(水)、4日(木)に開催され、本校田村校長がOSを1つ担当された。 ・「新任教員勉強会」を新しく始めた。着任2年目の教員を含む8名の教員が参加し、第1回を6月29日(月)に、第2回を9月29日(火)に、第3回を2月8日(月)に実施し、第4回(発表会)を3月29日(月)に実施した。発表会はTeamsで本校教員に公開で行った。
	⑦ ・教員の勤務意欲の高揚及び本校の活性化を図ることを目的に、職務に精励し、その功績が顕著な者を教員表彰対象者として推薦する。また、非常勤職員を含めた全教職員を対象とした校長表彰を継続して実施する。	⑦ ・教員の勤務意欲の高揚及び本校の活性化を図ることを目的に、職務に精励し、その功績が顕著な者を教員表彰対象者として推薦することとしている。また、非常勤職員を含めた全教職員を対象とした校長表彰を継続して実施し、本年は5名の表彰を行った。また、勤務評定の優良者選定に対し、校長が所管長よりの推薦を受ける形を採用している。
（4）教育の質の向上及び改善 ① ・ディプロマポリシーの見直しを行う。MCCに則しているかどうか、本校の強みが生かされているかどうかを改善のポイントとする。 ・教員の質の向上を意識したFDの体系化を試みる。 ・キャリア教育の一環として、初年次教育を整理整頓し、実施する。 以下、学科、教科、専攻科等ごとに取組を示す。	（4）教育の質の向上及び改善 ① ・ディプロマポリシーの見直しを実施した。 ・教育の質の向上の一環として、遠隔授業に関する講習会、講演会を開催した。 ・初年次教育として、3月の登校日に入学生に対して、意識調査を行い、学校再開の9月には、「ようこそ1年生」の企画を実施し、教員訪問を行った。 以下、学科、教科、専攻科等ごとに取組を示す。	
	【機械工学科】 ・低学年の実習における達成度の自己スキル評価の実施を継続し、学生の学習に対する目的意識の向上を図るとともに、必要に応じて改善を検討する。 ・機械工学実験の実質的な成果の向上のため、令和元年度に内容と実施方法を変更したが、さらに改善を進めて実施する。 ・グループワークや課題解決型学習、アクティブラーニングを取り入れた授業を積極的に実施し、効果的な科目配置や実施内容についての検討を重ね、改善を図ってきた。引き続き、学生が主体的に取り組むものづくり教育を推進する。 ・CAD/CAE及びシステム工学などの授業において、実務上の経験に基づいた内容を取り入れて実施する。	【機械工学科】 ・ディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーの見直しを実施した。 ・1~3年の工作実習において、達成度の自己スキル評価を実施した。学生の学習に対する目的意識の向上を図るとともに、科目担当者が必要な改善策について検討した。 ・工学実験及び工作実習のテーマ全般を見直し、学習の効率化を図ったことで、5年機械工学実験IIを通年から前期のみの半期開講に改めて実施し、学生の学習の質を向上すると同時に、教員の負担の軽減を行なった。 ・前期開講の3年C言語応用、4年知能機械演習・プロジェクト演習、5年機械工学実験II、および後期開講の1年専門基礎、2年C言語基礎、3年メカトロニクス実習、4年機械工学実験Iにおいて、グループワークや課題解決型学習、アクティブラーニングを取り入れた授業を積極的に実施した。 ・前期開講のCAD/CAE及びシステム工学において、実務経験を備えた講師が実務上の経験に基づく内容の授業を実施した。
	【電気電子工学科】 ・ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの確認を行う。 ・モデルコアカリキュラムへの対応を継続的に検討し、Webシラバスへ記載したルーブリックの確認及び評価方法の検討 ・実験スキル評価シートを用いてモデルコアカリキュラムにおける電気系分野の実験・実習能力の到達度評価を行う。 ・アクティブラーニングの実施状況の確認及び情報共有。 ・CBT(Computer-Based Testing)を用いた学習到達度の把握、学習状況調査及び卒業時の満足度調査の実施。 ・学科内における教育改善に資するファカルティ・ディベロップメント活動の推進及びそれらの活動内容の収集と情報共有。	【電気電子工学科】 ・ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーについて、改定した。 ・電気電子工学科のモデルコアカリキュラムへの対応について確認した。 ・Webシラバスへ記載したルーブリックの確認及び評価方法について検討した。 ・実験スキル評価シートを用いてモデルコアカリキュラムにおける電気系分野の実験・実習能力の到達度評価を3年次まで実施しており、4年次については次年度実施に向けて評価シートの作成を行った。 ・電気電子工学科で実施しているアクティブラーニングの実施状況を、電気電子工学科会議にて確認し、情報共有を行った。 ・今年度の冬休みに3年生を対象に、CBT(Computer-Based Testing)を用いた学習到達度の把握を行った。 ・3月に学習状況調査及び卒業時の満足度調査の実施した。 ・本年度の遠隔授業を実施するにあたり、学科で教育改善に資するファカルティ・ディベロップメント活動を4月に実施した。 ・学科内のFD活動を推進するために電気電子工学科会議で検討し、学科内のFD活動内容の収集と情報共有を行った。

第4期中期計画 令和2年度年度計画・実績報告

		令和2年度 年度計画 (福井工業高等専門学校)	令和2年度年度計画 実績報告 (福井工業高等専門学校)
4 教育 の 質 の 向 上 及 び 改 善	【電子情報工学科】	<ul style="list-style-type: none"> モデルコアカリキュラム(MCC)及び専攻科の授業科目の充実に対応したカリキュラムを構成しており、そのシラバスの到達目標がディプロマポリシーの3つの能力に適合しているか確認するとともに、カリキュラムポリシーから科目名を外し、分野名に変更することにより、より分かりやすいものになるよう検討する。 学外のICT関連企業の技術者と協力し、地域や産業界が直面する課題解決を目指したPBL型カリキュラムの取組みを目指す。また、その成果を様々なコンテストや発表会で発表していく。 低学年における基礎能力(ライティング、リーディング、計算)の向上のための仕組みの検討、及びソフトウェア教育への比重を大きくすることの検討とともに、BYODの活用と授業改善、低学年での活用に関する検討など利用機会の増加及びPC利用環境の整備を行っていく。 入試広報に関連して、学科パンフレット及び入試説明会資料の変更を行うとともにオープンキャンパスの学科紹介の方法を刷新する。 	<ul style="list-style-type: none"> 【電子情報工学科】 全学的な見直しが行われ、本学科のデュプロマポリシー、カリキュラムポリシーの変更を行った。また、アドミッションポリシーも変更を行った。また、電気系科目を情報系科目に刷新することを決めた。 学外のICT関連企業の技術者と協力は今年度も実施しており、PBL型カリキュラムである4年「創造工学演習」において各種問題を解決するプロジェクトを起した。成果の一部は高専プログラムコンテストで3チームが発表し敢闘賞を受賞した。その他、昨年同様ふくいソフトウェアコンペティション、起業家甲子園においても優秀な成績を収めた。 BYODの活用を目指したが、前期は遠隔授業ということで学校内での授業充実という点ではできなかったため後期の授業で整備を行った。2年生からのBYODは、来年度後期からの実施予定である。 オープンキャンパスの学科紹介方法発表形式にした。パンフレットに関しては来年度改訂が必要である。
	【物質工学科】	<ul style="list-style-type: none"> 物質工学科1～5学年並びに中学生へのアンケート調査を実施し、物質工学科在校生の学科に対する満足度や中学生の学科名称に対する理解度(イメージ)調査を行い、各教科担当者による授業方法、ホームページ、配布用パンフレットの改善を進める。中学生向けの公開講座や出前授業を促進し物質工学科のPRを行う。学科各教員による企業との連携によるPBL導入や技術科学大学並びに近隣大学との共同研究を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 【物質工学科】 物質工学科全学年に対する満足度アンケート調査を実施したところ、5学年の進路指導に対する不満や一部授業に対する改善要望があったので、関係担当教員に要請し改善を行った。中学校に対する物質工学科のイメージアンケート調査を実施した。医薬、遺伝子操作などのバイオ系分野への希望が高いこと、学科名称の理解度がやや低いことが判明したので、オープンキャンパスの実施内容の全面的見直しを行うとともに、ホームページの学科教員紹介ページの追加・修正を行った。さらに出前授業や公開講座を通じた積極的なPR活動も功を奏し、入試倍率のV字回復に繋がった。各教員による企業との共同研究も進んでおり、県内企業2社、県外企業1社と実施している。大学との共同研究も福井大学、福井県立大学、金沢大学など近隣大学と推進中である。
	【環境都市工学科】	<ul style="list-style-type: none"> 現行のカリキュラム・ポリシーでもディプロマ・ポリシーの達成に必要な教育課程の編成を示しているものの、系統立てた授業科目の紹介に重きを置いていることから、学年ごとの教育方法と達成目標との関連をより簡潔明瞭に表したポリシーの策定に取り組む予定にある。 BYODの3年後の導入を控えて、学科内に組織した作業部会を中心にすでに無線LANシステムの整備や機種の設定を終えている。引き続き、BYODを適用する授業科目のWEBシラバスの作成に着手する。 	<ul style="list-style-type: none"> 【環境都市工学科】 カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーの修正を行い、学年ごとの教育方法と達成目標の関連性に関する課題を明らかにした。 遠隔授業の経験により、BYODの2年後の導入に向けた課題を明らかにした。
	【数学】	<ul style="list-style-type: none"> 既に導入した、ICT活用やグループ学習などの授業形態を継続し、基礎学力の定着と学生による主体的な学びを促す。 Web教材や授業動画などによる学習環境を整えることにより、授業時間外における、自学自習による学習習慣を身に付けさせるよう努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 【数学】 令和元年度までに蓄積していたICT活用教材と、新たにICTを活用した授業動画を作成することにより遠隔授業を実施し、コロナ禍であっても基礎学力の定着と学生による主体的な学びを実行した。 授業時間外に視聴できる授業動画が充実し、自学自習に活用されていた。 グループ学習などの授業形態を取ることができなかった。 基礎学力定着のための補習を実施した。遠隔授業実施期間中はオンライン学習会を(2回)を、対面授業開始後はオンライン学習会を4回、対面式の補習を12回実施した。
	【物理】【地学】	<ul style="list-style-type: none"> 2年生物理、3・4年生工学基礎物理I、IIのシラバスは、一部に実際の授業と乖離が見られたため、実態に合わせて修正し、もって学生の理解促進を図る。 1年生補習は、同様継続する。 3年生の夏季総復習課題と、夏季休業明け確認テストを継続する。KPIをCBTにとる。 4年生の実験レポートについて、随時採点を継続する。 授業期間中に発生した災害の原因となる現象を、特に取り上げる。 	<ul style="list-style-type: none"> 【物理】【地学】 2年生物理、3、4年生工学基礎物理I、IIのシラバスを見直し、コロナ対応スケジュールにおいても順調に消化することができた。 1年生対象の補習を11月から行った。 4年生の実験レポートの随時採点を今年度も行い、迅速なフィードバックが可能になった。 09/04の嶺北の地震(M5.0)、熊本7月豪雨、令和3年福井豪雪を授業に取り入れた。
	【化学】【生物】	<ul style="list-style-type: none"> 化学では昨年度同様に今年度も授業中、演習問題を出題し、その日の授業内容を理解させるようにする。また、試験終了後及び長期休み中には課題提出を実施していき、学力レベルを維持する努力をする。生物についてはライフサイエンスのコアカリキュラムを中心とした講義内容に変えており、今後は映像などを取り入れ興味も持たせるように努力する。 	<ul style="list-style-type: none"> 【化学】【生物】 化学・生物ともに今年度前期はほとんど通信講義であったため、年度計画とおりに実施できなかったが、前期末の対面授業5コマではほぼ計画通りに実施できた。ただし通信講義ではNHK講座を受講させたので、興味深い映像を取り入れることはできた。後期はほぼ年度計画とおりに実施することができ、実験は計画どおりに実施できなかった。
	【体育】	<ul style="list-style-type: none"> 1～3学年の体育実技では、個人運動や団体運動において、自己のデータまたはチームの戦績を活用してスポーツに関する知識や科学的理解を深める授業をアクティブラーニングの手法を取り入れながら継続して実践する。 1学年の保健では新たに副教材を活用して実践(行動)につながる理解を深めるとともに、4学年ではショートレクチャーを踏まえて自己のデータを活用した健康・体力課題の抽出とその対策を考察するレポートを継続して実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 【体育】 全学年に対して、オンライン形式で行った身体活動量記録シートでの日常の運動水準の振り返りや体育理論の学習は、かえって対面授業開始後の実技系種目学習やトレーニングを深めるきっかけとなった。それらは後期に課した保健体育レポートの中で学生自身が多数コメントしていた。 オンラインでの受講内容について期末試験によって理解度を評価したところ、得点は高く、オンライン形式の学習が対面による学習と同程度になされ、コロナ禍で変更した内容であったが当初の計画を包含し、実施することができた。

第4期中期計画 令和2年度年度計画・実績報告

令和2年度 年度計画 (福井工業高等専門学校)		令和2年度年度計画 実績報告 (福井工業高等専門学校)
(4) 教育の質の向上及び改善	【国語】 ・2年生の「手紙書き方体験授業」、4年生の「自己PR文」、「志望動機文」作成の授業を継続し、キャリア教育的取り組みの一環とする。 ・弁論大会などの学校行事、校友会誌の編集・発行にあたって、学生への指導を含めた支援を継続する。 ・学生が主体となって発表や議論を行う環境をつくり、その活動を通して語彙力・表現力の涵養、文章作成能力の育成をする授業を行う。 ・5年生の選択必修科目の授業においては、日本文学と日本語表現を重点的に学ばせ、社会での教養となる授業を行う。	【国語】 ・2年生に対して暑中見舞葉書、4年生に対して就職・進学活動のための自己PR文、志望動機文の作成指導を行い、実践的な言語表現を通して、学生のキャリア教育的取り組みを行った。 ・1年生では授業時のスピーチ、2、3年生ではグループワーク、4年生ではプレゼンテーションを行った。これらの活動を通して、学生が論理的に発表や議論を行えるようになるための指導を行った。 ・5年生の選択必修科目の授業は、通年で「日本文学論」、前期に「言語文化特講」、後期に「日本語表現演習」の3つを開講し、各教員の専門分野を活かした授業を行った。「言語文化特講」では、理系学生に求められる文章作成について講義し、実践的な表現力の育成を図った。「日本語表現演習」では、スピーチ、ディスカッション、プレゼンテーションと3タイプの発表形式で口頭能力や傾聴力の向上を図った。
	【社会】 ・社会科内各科目について、到達目標や学習事項、レベル設定の妥当性を教員間で議論し、改善を図るとともに、本年度の新規開講科目である「公共社会Ⅱ」及び「公共社会Ⅲ」を実際に運用したうえでの改善点を検討し、その解決策を立案する。 ・2022年度に開講される「工学倫理」の授業実施方法や内容を、校内各所と協議のうえ、決定する。	【社会】 ・本年度の新規開講科目である「公共社会Ⅱ」、「公共社会Ⅲ」について、問題なく運用されたことを確認した。今後は授業内容のブラッシュアップを図るとともに、改善点等が見られる場合は対応をしていきたい。 ・2020年度に開講される「工学倫理」について、ワーキンググループを立ち上げ授業内容の確認等を行った。ワーキンググループには、機械工学科、電気電子工学科、電気電子工学科、物質工学科、環境都市工学科、一般科目教室(社会科)のメンバーで構成されており、授業内容の確認や担当回数等について確認が行われた。
	【英語】 ・英語にかかわる基本的な知識の習得と実践的な運用能力の育成を目標とした授業実践を行う。低学年においては、基礎的な文法・表現学習と工業英語、身近な話題を中心としたコミュニケーション活動をバランスよく取り入れた授業を実践する。高学年、専攻科においては、より発展的・実践的な英語運用の機会を設けた授業実践を行う。また、英語や海外に対する興味を喚起するための支援を行う。	【英語】 基本的な英語知識と実践的な運用能力の育成を目的として、以下のことを行った。 1) 低学年においては、文法項目の指導と日常的話題を中心としたコミュニケーション活動、eラーニングなどを行った。高学年においては、プレゼンテーション活動、TOEIC対策演習、eラーニングなど、授業だけでなく授業外での学習にも配慮しながら指導を行った。 2) 全学年で共通の語彙学習教材を用いて、クラスの状況に応じて演習や試験を行いながら基礎学力の向上を図っている。 3) 課外活動としてオンライン会議システムを利用した「オンラインイングリッシュ・カフェ」を行った。
	【専攻科】 ・本科と連携し、専攻科教育の質の向上及び改善を行う。	【専攻科】 ・福井県協働プロジェクト「FAA学ぶなら福井応援事業」に応募、採択され、補助を受け地元企業との協働PBL教育を実施した。専攻科後期「創造デザイン演習」では、実施に当たってウイルス感染拡大防止の観点から、従来とは異なる実施形態を取る必要があったため、「遠隔就業体験」の手法を活かし対応した。福井県が施策の中心としている「農工連携」、「防災・減災」という観点から、地元企業・自治体のご指導を仰ぎつつ、専攻科生達が解決案の提示を行った。この専攻科生達の取り組みのうち、農工連携テーマの一つが地元新聞誌で「トマト収穫期教えます 越前市の農家と福井高専」の記事で取り上げられた。更に中日新聞でも記事が掲載された。更にテレビ番組(福井放送)で取り上げられ、これらが高専のプレゼンスを高めることに寄与した。
	【創造教育開発センター】 ・Webシラバス、ルーブリックの有効的な活用及びアクティブラーニングなどの教育実践に関して、教員への情報提供を行う。 ・学際領域カリキュラムの実施と充実を図る。 ・CBTの実施。 ・授業評価アンケートのフィードバックと、高評価の教員等による講演会の実施。 ・FD研修会の実施。 ・授業評価アンケートの項目の見直し。 ・「卒業生・修了生アンケート」の項目及び実施方法の見直しを行う。 ・学校全体として、学習支援の在り方の検討。 ・PROGテストを二つの学年で実施することにより、学生に特性を理解させる共に、キャリア支援に繋げる。	【創造教育開発センター】 ・後期公開授業週間(12/16~22)を実施した。23件のFDレポートが提出された。 ・CBTについては、冬休みを含む12/25 ~ 1/16 の期間で実施した。 ・後期授業アンケートについては、2/24(水)~3/19(金)の期間で実施した。 ・卒業生・修了生アンケートを実施した。(回答数:就職先191件,進学先82件,卒業生・修了生92件) ・PROGテストについては、3年、4年の担任の先生方の協力を得て、後期中間学力確認週間期間に実施した。また、2月25日(木)には3年生対象の、26日(金)には4年生対象の解説会をリモートで実施した。 ・令和3年度のWebシラバスについては、3月1日までに「公開」して頂くことで周知した。 ・3月2日(火)に関係教員が集まり、「学習支援室(仮)」についての検討を始めた。 ・3/12 ~ 3/17 の期間で、FD研修会を実施した。
② ・達成度評価及びその理由を冒頭に記載した自己点検・評価報告書を作成する。 ・昨年受審した機関別認証評価の結果に対して適切に対応する。	② ・達成度評価及びその理由を冒頭に記載した令和元年度自己点検・評価報告書を作成した。また、令和2年度については新型コロナウイルスに関する対応も冒頭に記載した自己点検・評価報告書を作成中である。 ・昨年度受審した機関別認証評価の結果に対して適切に対応した。	

第4期中期計画 令和2年度年度計画・実績報告

令和2年度 年度計画 (福井工業高等専門学校)		令和2年度年度計画 実績報告 (福井工業高等専門学校)
(4) 教育の質の向上及び改善	③-1 ・4年生の学際科目のひとつである「プロジェクト演習」の内容を充実させる。 ・既に実績のある、地域や産業界が直面する課題解決を目指した課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))である「創造デザイン演習」を継続して実施する。これは複数の地元企業との協働PBLであり、課題に対する専攻科生アイデアを企業にフィードバックし、企業アドバイザーからの意見を基に専攻科生がアイデアを再構築する。	③-1 ・コロナ禍のため、Teamsを利用して授業を実施した。学生は、PowerPointを作成し、Teams上に発表し、他の学生、教員からコメントを記載し、その疑問等に答えた。3度の報告を行った。 ・福井県協働プロジェクト「FAA学ぶなら福井応援事業」に応募、採択され、補助を受け地元企業との協働PBL教育を実施した。専攻科後期「創造デザイン演習」では、実施に当たってウイルス感染拡大防止の観点から、従来とは異なる実施形態を取る必要があったため、「遠隔就業体験」の手法を活かし対応した。福井県が施策の中心としている「農工連携」「防災・減災」という観点から、地元企業・自治体のご指導を仰ぎつつ、専攻科生達が解決案の提示を行った。この専攻科生達の取り組みのうち、農工連携テーマの一つが地元新聞誌で「トマト収穫期教えます 越前市の農家と福井高専」の記事で取り上げられた。更に中日新聞でも記事が掲載された。更にテレビ番組(福井放送)で取り上げられ、これらが高専のプレゼンスを高めることに寄与した。
	③-2 ・本校の教育研究振興のための外部組織である「地域連携アカデミア」の会員となっている地元の企業に依頼して企業現場における課題を本校のPBL課題として取り上げ、企業の担当者と連携しながら学生の教育に取り組む新しいコンテンツを開発する。 ・地域連携アカデミアの会員企業に学生のインターンシップの国内外での受け入れを依頼する。	③-2 ・専攻科インターンシップにおいて、「地域連携アカデミア」の会員となっている地元の企業を中心として、企業数社に依頼して企業現場における課題をテーマに実践的な実習に本校で取り組んだ。コロナ禍のため、実習は本校で実施し、発表はWeb上でを行い、例年に近い実践的な実習を行った。 ・本科プロジェクト演習、専攻科創造デザイン演習においても地域に関するテーマを課題として取り上げ、PBLを実施した。
	③-3 ・高専機構主催の情報担当者研修会に積極的に参加し、インターネットを活用した教育方法などを学内展開するための検討を行う。また同主催によるサイバーセキュリティ人材育成事業による研修会にも積極的に参加し、学生の情報セキュリティにおける課題解決型学習を推進するとともに、それらの教育手法の学内での活用を検討する。	③-3 ・10月15日、16日の両日に高専機構主催の情報担当者研修会に4名が参加し、Power Shell, Power Apps などの資料の学内共有を行った。 ・11月14日に開催した、KOSENセキュリティコンテスト2020 - CTF大会に3チーム12名参加。12月26日、27日に行われた、K-SECセキュリティウィンタースクール2020に1名参加。今年度は、CTF大会を踏まえた内容にて、電子情報4年後期実験テーマに反映を行った。 ・機構によるサイバーセキュリティ人材育成事業のカリキュラムの見直し、教材開発などの予算申請を行った。この予算を活用し全学科における情報セキュリティ意識啓蒙のための教職員向け講習会を12月2日に実施。さらに情報カリキュラムの全学科導入のための検討などを行った。電子情報工学科では、ネットワーク系の実験環境のためにWiFi関連機材の導入を行った。
	④ ・長岡技術科学大学「アドバンスコース」の推進に継続的に協力するとともに、有機的な連携を推進していく。	④ ・アドバンスコース登録の学生は1名であった。オンラインの授業等により連携を取った。
(5) 学生支援・生活支援等	(5)学生支援・生活支援等 ① ・カウンセラーの来校時間等を確保するとともに、拡充を図る。 ・第2学生相談室について、支援の教員を増員し、多様な問題を抱えた学生に対応しやすい環境を整備する。 ・学外の学生支援施設やソーシャルワーカー等と連携し、障害を有する学生への支援に効果的に活用する。 ・学外におけるメンタルヘルスや自殺予防、いじめ対策、学生の障害などに関する研修会等へ教職員を積極的に派遣する。また、学内においては、教職員向け講演会を企画するなどして、学生指導支援方法に関する情報共有を図り、教職員の資質向上を図る。	(5)学生支援・生活支援等 ① ・後期はカウンセラー在室時間を従来通りに戻し、来校時間の確保を行った。後期の相談件数は前年同期比ほぼ同じだった。 ・第2学生相談室は国語の支援を実施した。今後人文系のニーズを予測して、英語科の非常勤教員に協力してもらえなくなった(本年は未実施)。 ・特別支援に関して、県特別支援教育センターに協力してもらい、意見交換として4回来校してもらった。 ・1年生、3年生向けメンタルヘルス講習、および、教職員向け学生支援の研修会を1回行った。また、学生むけオンラインアンケート調査(前期)、Hyper-QUテスト・高専生活アンケート(後期)を行い、学生のメンタルヘルス調査を継続的に行った。自殺予防、ネット依存、障害学生支援、学生相談研修について11月までに6件の研修会について教職員に参加してもらった。
	② ・新たな奨学金制度の開始に伴い、学校全体の情報共有を図るとともに、学生や保護者に向けた適切な情報公開に努め、より円滑に運用をする。 ・各種奨学金制度等の学生支援に係る情報を、ホームページや掲示板などのメディアを活用して、学生により効率的に提供する。	② ・日本学生支援機構等の奨学金制度などについて、掲示板(電子掲示板を含む)で周知するとともに担任を経由して学生に情報を提供した。 ・日本学生支援機構奨学生は前期給付奨学生が45名、後期給付奨学生が39名、他貸与奨学生が16名、その他の奨学生は26名であった。また、入学料徴収猶予許可者は1名、前期授業料免除対象者は、全額免除が延べ57名、2/3免除が延べ16名、半額免除が延べ32名、1/3免除が延べ9名であった。卓越した学生については後期分の全額免除は2名であった。

第4期中期計画 令和2年度年度計画・実績報告

		令和2年度 年度計画 (福井工業高等専門学校)	令和2年度年度計画 実績報告 (福井工業高等専門学校)
		<p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低学年から高学年まで、学年毎にキャリアガイダンスなどを実施し、学年進行に応じたキャリア形成を行う。(卒業生による先輩講座の実施による進路決定までの道筋を例示など。) ・「全国高専共通利用型進路支援システム」による就職、進学の情報、さらに校内ネットワークの「進路情報フォルダ」内に求人票や帰校届などの情報が提供されていることを周知し、利用を促す。特に「進路情報フォルダ」の内容はキャリア支援室で随時更新を行う。 ・就職、進学の主な相談先である本科学級担任、専攻科専攻主任間、さらにキャリア支援室の連携を図るため、キャリア支援委員会、各学年会会議などを活用する。 ・キャリア教育セミナー(合同企業説明会)、専攻科・大学・大学院合同説明会を開催する。 ・本科4年生、専攻科1年生向けにインターンシップ事前講座、就職対策講座を実施する。 ・女子学生向けのキャリア形成講習会を実施する。 ・卒業生による先輩講座や、在校生による先輩フォーラムを実施のため、本校同窓会(進和会)との連携の体制を整備する。 	<p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)対面授業開始後、対面で以下を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・1年生 キャリアガイダンス、教員研究室訪問(ようこそ1年生！) ・2年生 OB・OGを招聘しての先輩フォーラム (2)オンラインにて以下を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・3年生 専攻科説明会(動画配信) ・2年生以上 OB・OGを招聘しての先輩講座(ライブ)、専攻科・大学・大学院合同説明会(ライブ) ・4年生 インターンシップ事前講座(動画配信)、就職対策講座(ライブ)、女子学生のための就活マナー・メイク講座(動画配信) ・3年生以上 キャリア教育セミナー(合同企業説明会)(ライブ) (3)その他 <ul style="list-style-type: none"> ・4年生 校外研修の内容を、就業型インターンシップを原則中止とし、企業研究とした。 ・専攻科1年生 就業型インターンシップを主にオンラインによる課題解決型インターンシップとした。 ・3年生 研修旅行は新型コロナウイルス感染拡大予防のため中止した。 ・「全国高専共通利用型進路支援システム」による就職、進学の情報、さらに校内ネットワークの「進路情報フォルダ」内に求人票や帰校届などの情報が提供されていることを周知し、利用を促した。特に「進路情報フォルダ」の内容はキャリア支援室で随時更新を行った。 ・就職、進学の主な相談先である本科学級担任、専攻科専攻主任間、さらにキャリア支援室の連携を図るため、キャリア支援委員会を学年主任を主としたメンバーで構成し、連携した。
1 2 社会連携に関する事項	1. 2 社会連携に関する事項	1. 2 社会連携に関する事項	1. 2 社会連携に関する事項
	①	<ul style="list-style-type: none"> ・企業等との共同研究の成果などについて、本校主催の産学連携イベント「JOINTフォーラム」をはじめ、本校ホームページや外部メディアなどに積極的に発信する。 ・第3ブロックに属する他高専のテクノセンターと連携し、研究者情報や研究設備などについて情報共有を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業等との共同研究の成果などについて、本校主催の産学連携イベント「JOINTフォーラム」をはじめ、本校ホームページや外部メディアなどに積極的に発信した。コロナ禍であるが、本校主催の事業についてはほぼ例年通り実施し、積極的にPRを行った。 ・第3ブロックに属する他高専のテクノセンターと連携し、研究者情報や研究設備などについて情報共有を進め、Web上の会議に出席した。
	②	<ul style="list-style-type: none"> ・本校の教育研究振興のための外部組織である「地域連携アカデミア」を活用して地元の企業との共同研究の掘り起こしに努める。 ・毎年12月に行っている本校主催の産学連携イベント「JOINTフォーラム」においてその成果の一部を積極的に学外発信する。 ・越前市・鯖江市が催す産業フェアにおいて、本校活動の広報に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・12月に開催したJOINTフォーラムにおいて本校で実施されている共同研究事例を7件、試作品開発事例を5件の発表を実施した。また、教職員の研究シーズ、企業紹介ポスターについても発表し、「地域連携アカデミア」との共同研究の掘り起こしに努めた。12月より産学連携コーディネーターを2名体制とし、共同研究の受入れ促進を鋭意図っている。 ・大学高専知財活動助成事業にて知財につながる試作品開発を5件実施した。 ・11月にWeb開催された北陸技術交流テクノフェアにて、専攻科生の研究シーズを30件発表し、本校活動の広報に努めた。
	③-1	<ul style="list-style-type: none"> ・報道関係者との懇談の機会を設けるなど、報道関係者との良好な関係構築に取り組む。 ・地域コミュニティFMでの高専独自番組を活用し、学生自らが地域社会へ情報発信する取り組みを続ける。また、地方雑誌の紙面等を通じて継続的に情報を提供していく。 ・イベントやニュースを、高専として窓口を総務課に一本化しながら、記者クラブなど報道機関に積極的に伝達する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティFMとの連携を強化し、学生主体の地域番組を作成し週1回放送すると共に、コミュニティ誌に広報を掲載してプレゼンスの向上に努めている。 ・HP等に本校の活動を積極的に掲載し、PRと情報公開に努めている。 ・「新入生を祝う会」や「福井高専同窓会進和会からの除菌スタンド贈呈式」のイベント開催などのほか、「福井高専新型コロナウイルス対策学生支援事業」を実施するにあたって報道機関に投げ込みを行うなど、本校のイベント等を積極的に伝達した。[新聞の報道件数 65件(令和2年度分)]
③-2	<ul style="list-style-type: none"> ・本校主催の産学連携イベント「JOINTフォーラム」を年末に開催し、地域連携の取り組みや地元企業との共同研究成果の一部を積極的に学外発信する。 ・地域連携の取組や学生生活等の様々な情報をホームページや報道機関への情報提供等を通じて社会に発信する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本校主催の産学連携イベント「JOINTフォーラム」を12/16にリアルで開催し、地域連携の取り組みや地元企業との共同研究成果の一部を積極的に学外発信した、また特別講演にて福井県のオープンイノベーション推進に関する取り組みを紹介し、学内外に周知した。 ・地域連携アカデミア総会開催の情報のほか、全国高等専門学校プログラミングコンテストや全国高専ロボコン東海北陸地区大会への学生参加の情報を本校HPIに掲載して社会に発信した。 	

第4期中期計画 令和2年度年度計画・実績報告

		令和2年度 年度計画 (福井工業高等専門学校)	令和2年度年度計画 実績報告 (福井工業高等専門学校)
1 ・ 3 国際 交 流 等 に 関 する 事 項	1. 3 国際交流等に関する事項		1. 3 国際交流等に関する事項
	①-1	・従来の国際連携や留学生等の受け入れを発展させる形で、校長のリーダーシップの下、支援・協力を進める。	①-1 ・今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、外国との往来が制限されてきたことにより、大きな影響を受けたが、10月末に留学生全員の受け入れが完了した。
	①-2	・モンゴル高専との連携・支援策を模索する。	①-2 ・新型コロナウイルス感染症の影響で往来に支障があり、積極的な活動はできなかった。
	①-3	・タイ高専との連携・支援を継続して行う。 ・タイ高専へ2年間教員を派遣する。	①-3 ・R2年度は教員1名をタイ高専連携教員として出向させた。
	①-4	・ベトナム高専との連携・支援策を模索する。	①-4 ・新型コロナウイルス感染症の影響で往来に支障があり、積極的な活動はできなかった。
	①-5	・高専の海外展開等に関する講演会やパンフレット配布を行い、啓発に努める。	①-5 ・高専の海外展開等に関する講演会やパンフレット配布を行い、啓発に努めた。 ・顔外航船のPRと状況把握のために、タイ高専への出向教員の報告会を検討している。
	②	・「KOSEN」の導入支援に関しては、タイ高専に教員を派遣すると共に本校のグローバル化への取り組みにも関連付けて取り組む。 ・ISATE2020への教員の積極的な参加を働きかける。	② ・R2年度は、教員1名をタイ高専連携教員として出向させた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により本年度のISATEの開催は次年度に延期となった。
	③-1	・本校の国際化を推進するために、高専機構本部の事業に参加する体制を整える。 ・海外の企業・大学における海外インターンシップに学生を参加させる。 ・海外研修プログラムの充実を図る。	③-1 ・R2年度は教員1名をタイ高専連携教員として出向させた。 ・令和3年1月に PT. SARI TAKAGI ELOK PRODUKにて現在駐在中の卒業生によるWeb会議システム(Teams)を利用したオンラインでの先輩講座をインドネシア現地よりリアルタイムで行った。
	③-2	・TOEICや英検へのチャレンジを支援すると共に、海外研修の機会を提供する。 ・イングリッシュカフェ(英語科と共同開催)や報告会などを実施する。	③-2 ・3密を避けるために、TOEIC、及び技術英検(旧工業英検)の校内実施を見送った。 ・英検受検のサポートは継続的に続けている。 ・令和3年1月に PT. SARI TAKAGI ELOK PRODUKにて現在駐在中の卒業生によるWeb会議システム(Teams)を利用したオンラインでの講演をインドネシア現地よりリアルタイムで行った。 ・オンラインによる外国の学生(テキサス大学オースティン校)との交流を11月7日に開催し本校より10名の学生及び3名の教員が参加した。
	③-3	・トビタテ！留学JAPANに学生を応募させる。 ・ISTS2020(未定)に学生を応募させる。	③-3 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、「トビタテ！留学JAPAN」の選考及びISTS開催が中止となった。
④-1	外国人留学生の受け入れを推進するため、以下の取組を実施する。 ・本校ホームページの英語版の作成を進め、国際的な広報活動に努める。	④-1 ・本校英語版ホームページの国際交流室のページをさらに充実させた。	
④-2	・協力できるように学内の調整を図っていく。	④-2 ・今年度入学した外国人留学生4名のうち3名は、コロナ禍の影響で前期は来日できず、遠隔授業による座学で対応した。	
⑤	・派遣の際には、適切な保険に加入させると共に、交流学生との連絡を密にし、危機管理に際し迅速な対応できるように体制を整える。	⑤ ・体制は整えていたが、コロナ禍のために交流が中止となった。	

第4期中期計画 令和2年度年度計画・実績報告

		令和2年度 年度計画 (福井工業高等専門学校)	令和2年度年度計画 実績報告 (福井工業高等専門学校)
2. 業務運営の効率化に関する事項	2. 一般管理費等	2. 業務運営の効率化に関する事項 2.1 一般管理費等の効率化 ・運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、当年度特別に措置しなければならない経費を除き、一般管理費については3%、その他は1%の業務の効率化を行う。また、福井高専がそれぞれの特色を活かした運営を行うことができるよう戦略的かつ計画的な経費配分を行う。	2. 業務運営の効率化に関する事項 2.1 一般管理費等の効率化 ・「令和2年度予算配分方針を決定するにあたっての基本的考え方」に基づき、当年度特別に措置しなければならない経費を除き、管理運営費(既定分のみ)3%の業務の効率化を行った。
	2. 適正化契約	2.3 契約の適正化 ・契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるものとし、競争性、透明性の確保を図る。 ・業務運営において、一層のコスト削減、効率化を図る。 ・2019年度施設整備事業2件の設計業務は、透明性・公共性を確保するため、講義棟改修設計は簡易公募型プロポーザル方式(拡大)で公募した。また、ライフライン再生(排水設備等)2期設計業務は、一般競争入札で公募する予定である。	2.3 契約の適正化 ・一般競争契約9件について実施し、仕様策定により透明性や競争性の向上を図った。 ・北陸3高専の共同調達1件により、一層のコスト削減、効率化を図った。 ・講義棟(一般教育棟)は、入札公告を行い、工事契約し、事業完了した。 ・ライフライン再生(排水設備等)2期は、入札公告を行い、工事契約したが、工事途中に地中障害等が発生したので、次年度へ繰越事業となった。
3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画	3. 適切な予算執行・戦略的	3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 3.1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 ・運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、当年度特別に措置しなければならない経費を除き、一般管理費については3%、その他は1%の業務の効率化を行う。また、福井高専がそれぞれの特色を活かした運営を行うことができるよう戦略的かつ計画的な経費配分を行う。	3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 3.1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 ・校長のリーダーシップのもと、戦略的かつ計画的な資源配分として61件12,854千円を配分した。
	3. 外部資金、寄附金その他自己収入の増加	3.2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 ・本校の外部組織である「地域連携アカデミア」の会員企業数の増加に引き続き努力し、寄附金のさらなる獲得につなげる。 ・産学連携コーディネーター等を活用し共同研究等を推進するとともに、公募型の競争的資金に挑戦する。 ・福井県ふるさと納税を活用する。 ・全教員対象の「研究活動評価調査」を継続実施する(4月)。 ・「令和3年度科学研究費助成事業(科研費)公募要領等説明会」へ研究推進委員会委員を派遣する(9月)。 ・教員の科研費申請率・採択率・獲得額向上のために、「令和3年度科研費申請事前調査」を実施すると共に(6月)、科研費獲得のための講習会等を開催する(7月-9月)。 ・全教職員に科研費等外部資金公募に関する情報提供(メール配信・学内Webサイト公開・説明会等開催)を継続実施する(随時)。 ・教員の研究力の質的向上と科研費等外部資金獲得に向けた産学官連携共同研究プロジェクト推進及び研究計画調査査読体制の構築・整備と円滑運用を図る。	3.2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 FAA(Fukui Academic Alliance)が公募した「まなぶならふくい応援事業」に応募した。計6本のプロジェクトに対して計1,793,100円の外部資金を福井県から獲得し、各プロジェクトを実行した。 ・本校の外部組織である「地域連携アカデミア」の会員企業数の増加に引き続き努力し、今年度6社の入会があり計95社となった。 ・産学連携コーディネーター等を活用し共同研究等を推進するため、12月に産学連携コーディネーターを一名増やし、教職員のシーズ調査を実施した。 ・全教員対象の「研究活動評価調査」を実施した(4月)。 ・教員の科研費申請率・採択率・獲得額向上のために、「令和3年度科研費申請事前調査」を実施し(6月)、科研費獲得のための講習会等を開催した(7月)。 ・全教職員に科研費等外部資金公募に関する情報提供(メール配信・学内Webサイト公開・説明会等開催)を継続実施している(随時)。 ・教員の研究力の質的向上と科研費等外部資金獲得に向けた産学官連携共同研究プロジェクト推進及び研究計画調査査読体制の構築・整備と円滑運用を図っている。
7. 余金の使途	7. 余金の使途	7. 剰余金の使途 ・決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生の充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。	7. 剰余金の使途 ・令和2年度決算において剰余金は発生しなかった。
8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項	8. 1 施設及び設備に関する計画	8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 8.1 施設及び設備に関する計画 ①-1 ・「国立高等専門学校機構施設整備5か年計画」(平成28年6月決定)及び「国立高等専門学校機構インフラ長寿命化計画(個別施設計画)2018」(平成31年3月決定)に基づき、福井高専における高度化、国際化への対応に必要な施設の改修や老朽施設の改修について、計画的に予算要求を行う。	8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 8.1 施設及び設備に関する計画 ①-1 ・混住型学生寮については、令和2年度補正にて予算措置されたので実施設計図に着手した。 ・機械実習工場、総合情報処理センター(それぞれ「S」評価結果)と新たに擁壁改修の計3件について、引き続き予算要求を行う。
	①-2	①-2 ・建物外壁及び工作物の非構造部材等で落下等の危険がある場合又は危険が予測される場合は、立入禁止等の処置を行い、早期に補修を実施し、学生・教職員の安全・安心を確保する。	①-2 ・本校の敷地周囲の擁壁について、安全性を調査したところ、耐震性に問題が新たに判明したため、次年度へ予算要求を行い、学生・教職員の安全・安心を確保する。
	②	② ・実験・実習開始当初に安全教育を行うことを徹底する。 ・各実験・実習の現場でのヒヤリ・ハット事例を収集する等、「実験実習安全必携」に代わる本校独自の安全教育を周知する。	② ・年度当初の安全衛生委員会において、実験・実習時における安全の確保の各部局での周知徹底を依頼した。 ・実験・実習開始当初に必ず安全教育を行うことをシラバスに明記し徹底させている。 ・就業環境について月1度の定期巡視を行い、危険箇所の把握と指摘、状況改善を継続的に行った。委員会において、危険箇所、ヒヤリ・ハットの情報共有を実施した。 ・本校独自の安全対策として、排水点検、溶接ヒューム点検を実施し、安全衛生委員会での情報共有のもと、関係部署への安全教育指導及び周知徹底を行った。

第4期中期計画 令和2年度年度計画・実績報告

		令和2年度 年度計画 (福井工業高等専門学校)	令和2年度年度計画 実績報告 (福井工業高等専門学校)
		③ ・科学技術分野への男女共同参加を推進するため、女子学生・女性教職員が使用するトイレにおいて和式の箇所を計画的に洋式に改修し、修学・就業上の環境整備を推進する。	③ ・専攻棟女子便所の1か所を和式トイレ(1か所)から洋式トイレへ改修する予定であったが、食堂・売店や保健室がある福利施設の女子トイレを洋式トイレ(1か所)の整備を優先し、改修を行った。
8 ・ 2 人事に関する計画	(1) 方針	8. 2 人事に関する計画 (1)方針 ・今年度から開始する新しい課外活動指導員の制度と従来の外部コーチの制度を併用し活用することで、指導教員の負担を効率的に軽減させ、部活動の円滑な運用を支援する。 ・学寮関係については以下のとおり ①昨年度策定された学寮改修案の軸である「国際寮」新築構想に基づき、長短期留学生受け入れ数増加につながる学寮体制構築を目指し、国際交流室や留学生委員会との連携協議を行なう(今年度はコロナウイルスの影響があるので、来年度以降も含めた長期的検討課題とする)。 ②前年度までの事業の継続として、定年退職した再雇用教員による学寮日直業務の従事を中心とした方策により、現職教員の寮業務見直し(働き方改革)を図る。 ③学寮自治(「寮生会」)活動の活性化を一層支援することで、寮生の自立と自律を促す機会をこれまで以上に設定する。具体的には自立と自律を意識した寮生育成のため参加行事の精選等を行なう。この結果、寮生指導他に関する、教員日常業務の効率化(働き方改革)を目指す。	8. 2 人事に関する計画 (1)方針 ・学習面での問題に起因した悩みの解消の場として一昨年度開設した「第2学生相談室」を、本校非常勤講師や本校OB/OG教員の協力を得て今年度も運用している。利用回数は38回、利用時間は38.7時間となっている。 ・部活動、同好会活動の実態調査を行い、部活動の精査(整理)を行うとともに、顧問の再配置などを行うことで、教員の負担軽減を推進している。 ・今年度から運用を開始した課外活動指導員は2名である。従来の外部コーチ8名、ならびにやはり今年度から運用を開始した「指導教員B」と併せて、指導教員の負担を効率的に軽減させ、部活動の円滑な運用を支援している。 ・部・同好会の精査(整理)により、同好会から部への昇格が2件あった。また部の廃止が1件決まっている。 ・学寮関係は以下に記す ①については、混住型学生寮(仮称「国際寮」)新営事業が認可された。具体的運営方針策定を本格化させる計画である。なお、コロナ禍の影響で、本年度の短期留学生受け入れ要請はなかった。 ②については、継続した事業展開が本年度も計画通りに実施されている。今後、外部人材登用の可能性を具体的に模索することで、教職員の働き方改革の実行を視野に入れる必要がある。 ③については、(1)寮生役員区長会対象のリーダー小研修実施。(2)新型コロナ対策の下、寮生会役員区長会の自主的企画実施形態を重視しつつ、新入寮生歓迎会や5年生を送る会等の行事を実施。 ・その他として、(1)高専機構本部新型コロナ対策のレクチャーで、本校学寮の新型コロナウイルス対策について、口頭発表(ビデオ配信)を行なった。(2)9月開催の日本高専学会で、本校学寮の新型コロナウイルス対策による開寮までのプロセスについて、口頭発表を行った。(3)上記取り組みの日本高専学会一般誌への掲載が決定した。
		② ・校長裁量枠を設定し活用することで、戦略的かつ弾力的な教員を配置を行う。 ・高専・両技科大間の教員交流制度を活用し、教育研究活動の活性化と連携を深めると共に、教育の改善と質の向上に努める。	② ・定年退職に伴う不補充枠の前倒し実施を申請し、激変緩和措置を講じた。 ・校長裁量枠を利用し、今後定年退職者が生ずる2学科について、早期の人員補充、若手教員の育成を目的に採用を実施した。 ・高専・両技科大間の教員交流制度について、令和2年度において利用を希望する者はいなかった。
		③ ・校長裁量枠を設定し活用することで、戦略的かつ弾力的な教員を配置を行う。	③ ・特別流用を利用した校長裁量枠を使用し、今後定年退職者が生じる2学科を含め早期人員補充計画を作成し、若手教員の育成を目的に積極的採用を実施した。
		④-1 ・専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とする。	④-1 ・令和2年度に実施の専門科目担当教員の応募資格について、博士の学位を有すること又は採用時まで取得見込みであることを明記した。
		④-2 ・企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、新たにクロスアポイントメント制度の利用を働きかける。【再掲】	④-2 ・企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、新たにクロスアポイントメント制度の利用を働きかけているが、教員の定員縮小やコロナでの負荷増大のために応募者がいなかった。【再掲】
		④-3 ・ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取得を促す。また、女性教職員からの要望に基づき、計画的に和式トイレを洋式に改修するなど、女性教職員の就業環境改善に努める。【再掲】	④-3 ・ワークライフバランスの観点から、本人の希望に即し、変形労働制を許可しており、再雇用を含め20名が利用した。 ・近隣高専との協働企画として教員の派遣を行っている。 ・専攻棟女子便所の1か所を和式トイレ(1か所)から洋式トイレへ改修する予定であったが、食堂・売店や保健室がある福利施設の女子トイレを洋式トイレ(1か所)の整備を優先し、改修を行った。
		④-4 ・外国語の授業では、ネイティブな教員を配置するように努める。【再掲】	④-4 ・外国語の授業では、非常勤講師としては外国人教員を採用しているが、R3年度にネイティブの英語教員を採用することが決定している。【再掲】
		④-5 ・機構本部から送られてくる、シンポジウム、研修会、ニューズレターを学内に配付等して、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を継続的に図る。	④-5 ・機構本部から送られてくる、シンポジウム、研修会、ニューズレターを学内に都度配付等して、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を継続的に図った。

第4期中期計画 令和2年度年度計画・実績報告

令和2年度 年度計画 (福井工業高等専門学校)		令和2年度年度計画 実績報告 (福井工業高等専門学校)
8 ・ 2 人事に関する計画	<p>(1) 方針</p> <p>⑤ ・高専・両技科大間の教員交流制度を活用し、教育研究活動の活性化と連携を深めると共に、教育の改善と質の向上に努める。また、教員及び事務・技術職員を対象とした各研修会等に参加させ、一層の資質向上を図る。</p>	<p>⑤ ・高専・両技科大間の教員交流制度について、令和2年度において利用を希望する者はいなかった。 ・各種研修会について、年度当初は、新型コロナウイルスの関係による中止、延期が相次いだ。後半に入り、オンライン等での対応が増加したことから、積極的に教職員を研修に参加させ、知識修得及び資質向上を図った。 ＜教育職員＞ ・11月12日から12月3日の間にオンラインで4日間開催の国立高等専門学校機構女性管理職員育成研修に女性教員4名が参加した。 ＜事務職員・技術職員＞ ・4月13日から14日開催の北陸地区国立大学法人等初任者研修に技術職員1名が参加した。 ・5月1日にオンラインで開催された新任校長・新任事務部長研修会に事務部長1名が参加した。 ・8月19日にオンラインで開催された東海・北陸・近畿地区国立高等専門学校技術長会議に技術長1名が参加した。 ・10月22日にオンラインで開催された国立高等専門学校初任職員研修会に事務職員1名、技術職員1名が参加した。 ・10月26日に開催された北陸地区国立大学法人等新任係長・専門職員研修に事務職員1名が参加した。 ・10月28日に開催された北陸地区国立大学法人等マネジメント研修に事務部長1名が参加した。 ・e-ラーニングにて実施の総務省情報システム統一研修(令和2年度第2四半期)に事務職員1名が参加した。 ・11月30日～12月1日に開催の北陸地区国立大学法人等リーダーシップ研修に事務職員1名が参加した。 ・e-ラーニングにて実施の総務省情報システム統一研修(令和2年度第4四半期)に技術職員1名が参加した。</p>
(2) 人員に関する指標	<p>(2) 人員に関する指標 ・常勤教職員について、各種研修などを利用し、その職務能力を向上させると共に、全体として効率化を図り、適切な人員配置に取り組む。</p>	<p>(2) 人員に関する指標 ・各種研修会について、年度当初は、新型コロナウイルスの関係による中止、延期が相次いだ。後半に入り、オンライン等での対応が増加したことから、積極的に教職員を研修に参加させ、知識修得及び資質向上を図った。 ＜教育職員＞ ・11月12日から12月3日の間にオンラインで4日間開催の国立高等専門学校機構女性管理職員育成研修に女性教員4名が参加した。 ＜事務職員・技術職員＞ ・4月13日から14日開催の北陸地区国立大学法人等初任者研修に技術職員1名が参加した。 ・5月1日にオンラインで開催された新任校長・新任事務部長研修会に事務部長1名が参加した。 ・8月19日にオンラインで開催された東海・北陸・近畿地区国立高等専門学校技術長会議に技術長1名が参加した。 ・10月22日にオンラインで開催された国立高等専門学校初任職員研修会に事務職員1名、技術職員1名が参加した。 ・10月26日に開催された北陸地区国立大学法人等新任係長・専門職員研修に事務職員1名が参加した。 ・10月28日に開催された北陸地区国立大学法人等マネジメント研修に事務部長1名が参加した。 ・e-ラーニングにて実施の総務省情報システム統一研修(令和2年度第2四半期)について、事務職員1名が参加した。 ・11月30日から12月1日に開催予定の北陸地区国立大学法人等リーダーシップ研修について事務職員1名が参加した。 ・e-ラーニングにて実施の総務省情報システム統一研修(令和2年度第4四半期)について、技術職員1名が参加した。 ・事務部について、新型コロナウイルス感染症予防対策を含む学生課全般の業務効率化の点から、8月1日付けで学生課に課長補佐を設置した。</p>
い8 て. 3 情報セキュリティについて	<p>8.3 情報セキュリティについて ・「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」に基づき制定する法人の情報セキュリティポリシーを踏まえて、情報セキュリティに関する監査などの結果に基づき、PDCAを交えながら学内のリスク分析を通してセキュリティ対策の維持・向上を図る。 ・学内のパソコンやネットワーク機器のネットワークへの接続状況や、OSの更新やファームウェアの更新などの状況をネットワーク管理者間で情報共有する体制を整え、ネットワークを経由した攻撃に備える。 ・全教職員の情報セキュリティに関する意識向上を図るために、情報セキュリティ教育や標的型攻撃メール対応訓練等に積極的に参加する。さらに管理職や情報担当者向けの情報セキュリティに関するトップセミナーや講習会に積極的に参加する。情報担当者を対象とした情報セキュリティの講習にも積極的に参加し、情報システムの管理運用業務を担える担当者の拡大を目指す。 ・高専機構のCSIRTなどの発信するインシデントの予兆やインシデント対応の情報を、タイムリーに学内で情報共有し、インシデント発生時の初期対応である「すぐやる3箇条」の徹底を継続して行い、情報セキュリティインシデントの予防や被害拡大を防ぐ。</p>	<p>8.3 情報セキュリティについて ・2019年度の情報セキュリティ監査を受け、高専機構より示された情報の格付けや情報の持ち出しに関する雛形を元に規則を見直しを行った。 ・ネットワーク機器の接続の情報を踏まえ、備品番号などの台帳をベースに資産管理ソフト、マルウェア対策ソフトの確認や、OSの更新やファームウェア更新状況の確認を行うこととした。 ・9/23に高専機構による標的型攻撃メール訓練に参加し、参加者数139名、訓練メールが届いたなどの連絡が17件あった。さらに危機対策本部会議を設け、問題点の確認を行い、最終手段として基幹システムなどのネットワーク遮断を行う際の手順書作成などを行った。 ・高専機構から示された情報セキュリティ教育の動画視聴や理解度確認などを、現在実施中である。 ・サイバーセキュリティ人材育成事業の一環にて、12/2(水)に教職員対象の「企業におけるSNSや社員のネット依存」などをテーマとした講演会を行った。 ・CSIRTの発信するインシデントの予兆や情報を継続して学内で情報共有を行っており、前述の標的型攻撃メール訓練では、すぐやる3箇条を踏まえた対応を行った。</p>

第4期中期計画 令和2年度年度計画・実績報告

		令和2年度 年度計画 (福井工業高等専門学校)	令和2年度年度計画 実績報告 (福井工業高等専門学校)
8 ・ 4 内部 統制 の充 実・ 強 化	8. 4 内部統制の充実・強化	8. 4 内部統制の充実・強化	8. 4 内部統制の充実・強化
	①-1	・校長のリーダーシップのもと、学校としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、必要に応じ機動的な会議開催を行う。	①-1 ・今年度は、新型コロナウイルス感染症に対する本校の方針を協議するため危機対策本部会議を適宜開催して、学校としての意思決定を行い、教職員や学生に方針を示した。
	①-2	・学校運営会議その他の主要な会議や各種研修等を通じ、学校としての課題や方針の共有化を図る。	①-2 ・定期的に学校運営会議を開催し、学校としての課題や方針の共有化を図るほか、教員会議を開催して全教員に対して意識共有化の場を有効に活用した。
	①-3	・学校運営及び教育活動等の学校の特徴を各種会議を通じて共有化を図る。	①-3 ・学校運営会議や教員会議での情報は各種会議の構成員にも情報共有を行った。
	②-1	・法人全体の共通課題に対する学校としてのマネジメント対応に努める。	②-1 ・法人全体に係る共通課題については、学校運営会議等において議論され、学校としてのマネジメント対応に努めた。
	②-2	・コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストの活用や、教職員を対象とした階層別研修等により教職員のコンプライアンスの向上に努める。	②-2 ・コンプライアンス・マニュアルや毎年行うコンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用して教職員個々人のコンプライアンスの向上に努めた。
	②-3	・法人本部と学校との十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行う。	②-3 ・今年度は、新型コロナウイルス感染症への対応もあり、法人本部との連携を密に行った。
	③	・内部監査等で発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行う。 ・高専相互会計内部監査を実施し、他高専と情報を共有して必要なことは速やかに改善する。また、学内定期監査も実施し、適正な執行状況の維持に努める。	③ ・内部監査等で発見した課題については、関係者で情報を共有し解決を図った。 ・令和2年度高専相互会計内部監査として、令和2年11月20日、石川工業高等専門学校から監査を受け、また、同年11月27日、富山高等専門学校の監査を行い、併せて両校と会計事務関係等の情報交換を行った。また、令和3年1月に、総務課職員による学内定期監査を実施し、不正経理の防止に努めた。
④	・講演会・講習会などを行い、教職員のコンプライアンス意識涵養に努める。 ・平成24年3月の理事長通知「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の徹底について」及び「公的研究費の管理・監査のガイドライン(平成26年2月18日改正)」の実施を徹底し、不適正経理を防止する。	④ ・新任教職員オリエンテーション(4月1日開催)の際、コンプライアンスに関する講習を行い、コンプライアンス意識の向上を図った。 ・総務課長より研究推進委員会(4月8日開催)で公的資金の適正な管理及び執行について周知した。 ・全教職員を対象としたコンプライアンス講習会として、機構本部から配信されている「公的研究費の不正使用の再発防止」に向けた内容の録画視聴を行った。(6月30日～7月27日実施。)あわせて理解度チェックのためアンケートを実施した。 ・令和2年度東海・北陸地区会計系ブロック研修会(teams会議2月9日開催)において、有限責任監査法人トーマツ監査員が講師となり、「独立行政法人会計に関する研修」等に関する講義が開催され、総務課財務系職員(9名)が受講し、不正経理やコンプライアンス意識の向上を図った。・機構本部主催の「会計監査法人によるコンプライアンス研修会(teams会議3月9日開催)において、有限責任監査法人トーマツより、公的研究費の不正防止に関するコンプライアンス研修会が開催され、総務課財務系職員(8名)が受講し、コンプライアンス意識の向上を図った。	
⑤	・機構の中期計画及び年度計画を踏まえて本校の年度計画を定め、本校の管理運営、教育研究を実施する。	⑤ ・機構の中期計画及び年度計画を踏まえて本校の年度計画を定めた。その上で、学内の諸会議で周知すると共に、学内グループウェアに掲載し、計画達成に向けて努力していくよう依頼を行った。	